敵基地攻撃と日米一体化

――半田 滋さん（防衛ジャーナリスト）

米軍司令官が議会で言及
「台湾への脅威、6年以内」

7・29の平和学習会にて、防衛ジャーナリスト・半田滋さんが行なった講演の一部をご紹介します。（文責・見出し共に編集部）

2月13日の日米共同訓練の様子（海自HPより）

台湾有事で米軍の戦力を上回る中国

■「中国は西太平洋にある米軍の基地や艦船を脅かす地上発射型弾道ミサイルを保有している」
2018年3月、米軍のハリー・スミス海軍大将の発言。

■中国と米国の戦力を比較すると、中距離弾道ミサイルはINF条約の影響で「1250発対ゼロ」

■空母11隻を保有するものの、米軍は第1列島線に近づく前に撃沈されるおそれさえある。

今年の4月にアメリカのバイデン大統領と菅首相の間で初の日米首脳会談が行なわれました。そして、52年ぶりにこの日米の共同声明に台湾という言葉が入りました。これは、日本も共に中国に対する警戒感を高めていこうとアメリカが求めて、日本がそれに応じたということです。

中国の習近平国家主席は2019年1月に将来の台湾統一に向けた方針について、今までは武力の行使はしないと言ってきたのに、放棄しないと一歩踏み出してきた。去年の5月にあった中国の全人代では、李克強首相が台湾の統一についてこれまでの平和的再統一から初めて「平和的」という文言を取ってしまった。今年の5月には中国の軍用機が台湾の防空識別圏に25機も入るなど、まさにいつその矛先が台湾領土に向いてもおかしくないような軍事的緊張が高まっています。

トランプ氏のように武器は売るけども台湾の政治には関わらないというのと違ってバイデンさんの場合、民主党の大統領として特に人権問題には神経質なわけです。香港の一国二制度を中国がめちゃくちゃにしたのと同じように台湾に関していずれ圧力をかけてくるとみています。

半田さん

アメリカの軍人がどう見ているかというと、今年3月9日にあったアメリカ上院の軍事委員会の場でインド太平洋軍のデービットソン司令官が「台湾への脅威は今後6年以内に明白になるだろう」と言って期限を区切った台湾有事の発生に初めて言及しました。専門家が、台湾有事が6年以内になると言ったことで非常にアメリカでは騒ぎになりました。

そこで6月になってアメリカ軍のトップのミリー統合参謀本部議長がやはり上院の軍事委員会で「今後1、2年間は中国が台湾に武力行使することはない」と一応火消しに回りました。ところがその後に続けた言葉で「ただし6年後や8年後はわからない」と言った。結局アメリカの軍事専門家はそのように見ているということです。

中国は2027年にピーク
ミサイルの開発急ぐアメリカ

何故6年以内なのかということですが、1996年の「台湾危機」を受けて軍事力を高めてきた中国は、最終的に2027年に中国軍の増強と近代化を終えることになっています。つまり6年以内に中国の力がピークに達するということです。もう一つは習近平国家主席の3期目の任期が終わるのが2027年。つまり中国の軍事力がピークに達するのと習さんの任期が終わるのが同じ2027年なのです。

また、今現在中国とアメリカの力関係は、地球規模で戦争すればもちろんアメリカの軍事力が勝ります。でも、台湾と中国は目と鼻の先です。しかもアメリカは冷戦時代のソ連と中距離弾道ミサイルについては全廃するというINF条約を結んで、地上発射型のミサイルは一発も今持っていません。対して、INF条約には入っていない中国は中距離弾道ミサイルをI250発も持っています。だから、やるなら今のうちという訳で、それらが6年以内の根拠と考えられるところです。

重要事態の認定は確実

アメリカはこのアンバランスな軍事体制を見直すべく、トランプ氏がINF条約離脱を表明した1カ月後の2019年3月に、アメリカ陸軍が地上発射型の超音速滑空ミサイル開発を始め、今一生懸命開発している所です。それで、これを日本、台湾そして韓国におけば、射程圏を丸で描くと中国の北京や上海など主な都市が全部このアメリカの中距離ミサイルの射程圏に入ることになります。だからアメリカは今後6年の間に3兆円をかけて第一列島線にミサイルを置こうとしています。いずれ間違いなくアメリカから置かせて欲しいと言ってくるでしょう。

台湾有事になれば、それは日本の与那国島から110㎞しか離れていません。これは安保法制で言うところの重要影響事態に認定されることは確実です。つまり見逃しておけば日本有事に発展しかねない事態だから、このアメリカの戦争について重要影響事態を認定して自衛隊が米軍の後方支援をやるということになる。でもそのうち、アメリカ軍もどんどんやられて死者も増え、アメリカ軍の打撃力や抑止力が衰える。そうすると日本政府は存立危機事態を認定し、自衛隊が米軍の後方支援から一歩踏み込んで武器を持って米軍と共に戦うことになります。そういう事態を経て、中国は日本に対して1250発あるミサイルを発射してくる可能性が出てくる。つまり台湾有事というのは安保法制があることによってなだらかに、確実に日本有事を呼び込んでしまう恐れがあると言わざるを得ないのです。

ただここで我々にとって一つのアドバンテージがあることを協調しておきます。アメリカから見たら台湾そして中国は非常に遠いわけです。台湾や日本や韓国がアメリカに対して協力をしないとアメリカは中国と戦争できません。一例として1950年にあった朝鮮戦争の時、日本はまだ占領下でした。あの時は日本が出撃基地兼後方支援基地になったから戦争できたのです。しかし、北朝鮮が1993年に核開発を進めようとしてNPTの脱退を表明した。この時アメリカは第2次朝鮮戦争を起こそうとした。だが日本はアメリカからまた日本列島を貸してほしいと言われたのを全部断ってアメリカを止めたのです。

それと今回は同じです。在日米軍を全部追い出すということは今できません。できないけども、軍事力強化についてはちょっと待ってください。我々は米中の争いごとに巻き込まれるつもりはありませんよと。アメリカは離れているということです。また、インド太平洋エリアだけでGDPの6割が集まっており、米中が衝突してここがダメになれば貿易の最大相手国であるEUが困ることになります。

ミドルパワーの国と連携して
軍事力強化の拒否を

今、イギリスの巨大空母がインド太平洋に近づこうとしています。6月にはフランスの強襲揚陸艦が、9月にはドイツのフリゲート艦が日本にやってきます。ヨーロッパの国々は米中の争いごとが本当に起きないよう、自分達の姿を見せ、牽制しているのです。

我が国や韓国、ヨーロッパの国々、そして中国と非常に強い関係を持っているASEANの国々、こういったミドルパワーの国々が共通の利害を持っており、米中戦争になったらみんな困るということを言える立場にあります。

今、菅政権はアメリカ一辺倒だけれども、実はそうじゃない第三の道がある。それは日本だけが大声を上げるのではなくて、ミドルパワーの国々と連携するということです。そして、アメリカや中国の暴走を連携して止めていこうと訴えることが大変必要になってきていると思います。